



2020年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年12月13日

上場会社名 丸善CHIホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3159 URL <http://www.maruzen-chi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松尾 英介
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理・財務部長 (氏名) 吉留 政博 TEL 03 (6735) 0785
 四半期報告書提出予定日 2019年12月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年1月期第3四半期の連結業績（2019年2月1日～2019年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年1月期第3四半期	133,297	△1.1	2,340	△3.1	2,200	△4.6	1,523	△16.8
2019年1月期第3四半期	134,808	—	2,415	—	2,307	36.0	1,830	70.4

(注) 包括利益 2020年1月期第3四半期 2,441百万円 (42.7%) 2019年1月期第3四半期 1,710百万円 (42.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年1月期第3四半期	16.46	—
2019年1月期第3四半期	19.78	—

(注) 2019年1月期第3四半期売上高及び営業利益は、表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しているため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年1月期第3四半期	125,089	39,768	30.8
2019年1月期	132,239	37,540	27.3

(参考) 自己資本 2020年1月期第3四半期 38,564百万円 2019年1月期 36,149百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る財政状態については当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年1月期	—	0.00	—	2.00	2.00
2020年1月期	—	0.00	—		
2020年1月期（予想）				2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については本日2019年12月13日公表の「配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2020年1月期の連結業績予想（2019年2月1日～2020年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	178,000	0.5	3,250	0.4	3,150	1.1	2,150	△11.3	23.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年1月期3Q	92,554,085株	2019年1月期	92,554,085株
② 期末自己株式数	2020年1月期3Q	5,739株	2019年1月期	5,161株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年1月期3Q	92,548,726株	2019年1月期3Q	92,549,213株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2019年2月1日～2019年10月31日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続き緩やかな回復が続いているものの、消費税増税による消費減退リスクや頻発する自然災害などから、国内景気後退が高まりつつあり、また海外においても、米中貿易摩擦の長期化、英国のEU離脱問題など不安定な国際情勢の影響等による世界経済の悪化懸念もあり、先行き不透明な状況で推移しております。

出版流通業界におきましては、書籍・雑誌販売額が14年連続で減少、書店数も減少の一途を、さらに電子書籍市場はコミックが紙と電子で販売額が逆転するなど、市場は縮小傾向が続いており、大変厳しい状況にあります。

このような状況のなか、当社グループは高等教育や生涯教育に必要なコンテンツと仕組みの提供による「学びとともに生きる社会への取り組み」、電子図書館の活用や地域コミュニティの活性化支援による「地域創生への貢献」、他業種とのアライアンスや、品揃え・イベントなどの提案力を強化した「新しい書店収益モデルの創造」を主な戦略テーマとして取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、文教市場販売事業で前年同期に比べ、大学・教育機関の学部新増設等の大型案件が減少したことにより、書籍販売、設備・工事案件が減少した結果、売上高は1,332億97百万円(前年同期比1.1%減)と減収となりました。利益面も減収の影響を受け、営業利益は23億40百万円(前年同期比3.1%減)、経常利益は22億円(前年同期比4.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年に固定資産売却益等の特別利益があったこともあり、15億23百万円(前年同期比16.8%減)と減益となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

なお、第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を組み替えた数値で比較しております。

表示方法の変更の内容については、「(追加情報) (表示方法の変更)」に記載しております。

[文教市場販売事業]

当事業は以下の事業を行っております。

1. 図書館(公共図書館・学校図書館・大学図書館)に対する図書館用書籍の販売、汎用書誌データベース「TRC MARC」の作成・販売及び図書装備(バーコードラベルやICタグ等の貼付等)や選書・検索ツール等の提供
2. 大学などの教育研究機関や研究者に対する学術研究及び教育に関する輸入洋書を含む出版物(書籍・雑誌・電子ジャーナル、電子情報データベースほか)や英文校正・翻訳サービスをはじめとする研究者支援ソリューションの提供
3. 教育・研究施設、図書館などの設計・施工と大学経営コンサルティングをはじめとする各種ソリューションの提供
4. 大学内売店の運営や学生に対する教科書・テキストの販売等

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、大学・教育機関の学部新増設等に関わる大型案件完工(教育・研究施設、図書館など)や書籍販売の減少により、売上高442億21百万円(前年同期比7.0%減)、営業利益21億65百万円(前年同期比20.8%減)と減収減益となりました。

[店舗・ネット販売事業]

当事業は、主に全国都市部を中心とした店舗網において和書・洋書などの書籍をメインに、文具・雑貨・洋品まで多岐にわたる商品の販売を行っております。

店舗の状況といたしましては、2019年6月に一般書・雑誌、専門書等約18万冊の蔵書、さらに学生向けアイテムや知育玩具などを充実させた文具売り場を備えた「高島屋堺店」を開店し、9月には入居する百貨店の閉店に伴い「府中伊勢丹店」を閉店しました。

また当期は提案力と専門性を備えた書店へと転換すべく、店舗のリニューアルを推進した結果、2019年10月末時点の店舗数は88店舗となっております。(内、1店舗は海外店(台湾)、1店舗は「MARUZEN」「ジュンク堂書店」の店舗名ではありません。)

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、台風等の天候不順の影響もありましたが、東京2020オフィシャルショップの開設(10月末時点の店舗数は9店舗)や売れ筋タイトルの欠品防止・ポイントキャンペーンなどの集客・販売施策を進めた結果、売上高は545億26百万円(前年同期比0.2%減)とほぼ前年並みを維持しました。利益面につきましては、店舗運営経費の圧縮および業務効率化の進展に努めた結果、前年からは大きく改善したものの黒字には至らず、32百万円の営業損失(前年同期2億8百万円の営業損失)となりました。

〔図書館サポート事業〕

当事業は、図書館の業務効率化・利用者へのサービス向上の観点から、カウンター業務・目録作成・蔵書点検などの業務の請負、地方自治法における指定管理者制度による図書館運営業務、PFI (Private Finance Initiative) による図書館運営業務及び人材派遣を行っております。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、図書館受託館数は、学校図書館を中心に期初1,365館から127館増加し、2019年10月末時点では1,492館（公共図書館538館、大学図書館223館、学校図書館他731館）となり順調に推移しております。

その結果、当事業の売上高は207億89百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は16億62百万円（前年同期比7.0%増）と増収増益となりました。

〔出版事業〕

当事業は、『理科年表』をはじめとする理工系分野を中心とした専門書・事典・便覧・大学テキストに加え、絵本・童話などの児童書、図書館向け書籍の刊行を行っております。また医療・看護・芸術・経営など多岐にわたる分野のDVDについても発売を行っております。

当第3四半期連結累計期間につきましては、専門分野として『現代数学の基本概念 上』『グリフィス 素粒子物理学』『電子機器部品の腐食・防食Q&A 第2版』『健康心理学事典』『ロシア文化事典』、児童書として『ほねほねザウルスシリーズ21』『ハロウィーンくまちゃん』『しずくちゃんシリーズ33』『おもちゃになりたいにんじん』など、合計新刊179点（前年161点）を刊行いたしました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は28億33百万円（前年同期比5.6%減）と減収となりましたが、経費削減に注力した結果、営業利益は9百万円（前年同期1百万円の営業損失）と増益となりました。

〔その他〕

当事業は、書店やその他小売店舗を中心に企画・設計デザインから建設工事・内装工事・店舗什器・看板・ディスプレイなどのトータルプランニング（店舗内装業）に関わる事業、図書館用図書の入出荷業務、Apple製品やパソコンの修理・アップグレード設定等の事業（株式会社図書館流通センターの子会社であるグローバルソリューションサービス株式会社による）、総合保育サービス（株式会社図書館流通センターの子会社である株式会社明日香による）を行っております。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、各事業ともに順調に推移しており、売上高109億26百万円（前年同期比11.6%増）、営業利益7億25百万円（前年同期比46.9%増）と増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については当該会計基準等を遡って適用した後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて51億37百万円減少し、899億94百万円となりました。これは、前渡金が25億27百万円、その他が38億17百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて19億79百万円減少し、350億6百万円となりました。これは、投資その他の資産のその他が23億18百万円減少したこと等によります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べて32百万円減少し、88百万円となりました。これは、社債発行費が32百万円減少したことによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて71億50百万円減少し、1,250億89百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて69億29百万円減少し、599億61百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が32億33百万円増加し、短期借入金が107億87百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて24億49百万円減少し、253億59百万円となりました。これは、社債が24億90百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて93億78百万円減少し、853億20百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて22億28百万円増加し、397億68百万円となりました。これは、利益剰余金が13億37百万円、その他有価証券評価差額金が7億95百万円増加したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①業績予想について

2020年1月期の業績見通しにつきましては、2019年3月15日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

②配当予想について

2019年3月15日に公表いたしました期末配当予想を修正しております。詳細につきましては本日2019年12月13日公表の「配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,711	22,722
受取手形及び売掛金	16,497	16,938
商品及び製品	41,226	41,963
仕掛品	833	765
原材料及び貯蔵品	1,096	1,171
前渡金	3,983	1,456
その他	8,827	5,010
貸倒引当金	△43	△33
流動資産合計	95,132	89,994
固定資産		
有形固定資産	20,898	20,333
無形固定資産	1,571	1,553
投資その他の資産		
投資有価証券	2,659	3,605
敷金及び保証金	7,481	7,457
その他	4,448	2,130
貸倒引当金	△73	△74
投資その他の資産合計	14,516	13,118
固定資産合計	36,985	35,006
繰延資産	120	88
資産合計	132,239	125,089

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,545	22,779
短期借入金	28,510	17,722
1年内返済予定の長期借入金	2,731	3,130
リース債務	395	403
前受金	5,141	3,947
未払法人税等	667	444
賞与引当金	352	495
返品調整引当金	197	141
ポイント引当金	44	8
その他	9,305	10,887
流動負債合計	66,890	59,961
固定負債		
社債	9,610	7,120
長期借入金	6,304	6,513
リース債務	1,021	929
役員退職慰労引当金	58	44
退職給付に係る負債	5,118	5,099
資産除去債務	2,625	2,616
その他	3,069	3,034
固定負債合計	27,808	25,359
負債合計	94,699	85,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	14,198	14,449
利益剰余金	19,671	21,009
自己株式	△1	△1
株主資本合計	36,868	38,457
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△771	24
繰延ヘッジ損益	△6	25
為替換算調整勘定	△5	△1
退職給付に係る調整累計額	64	58
その他の包括利益累計額合計	△718	107
非支配株主持分	1,390	1,203
純資産合計	37,540	39,768
負債純資産合計	132,239	125,089

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年10月31日)
売上高	134,808	133,297
売上原価	104,341	102,887
売上総利益	30,466	30,409
販売費及び一般管理費	28,051	28,069
営業利益	2,415	2,340
営業外収益		
不動産賃貸料	128	140
その他	184	159
営業外収益合計	313	300
営業外費用		
支払利息	167	159
不動産賃貸費用	69	74
支払手数料	121	145
その他	62	61
営業外費用合計	421	441
経常利益	2,307	2,200
特別利益		
固定資産売却益	87	29
投資有価証券売却益	3	4
受取補償金	110	36
受取和解金	80	17
その他	23	—
特別利益合計	306	88
特別損失		
固定資産除却損	24	20
投資有価証券評価損	—	10
減損損失	5	—
固定資産圧縮損	20	—
特別損失合計	49	30
税金等調整前四半期純利益	2,563	2,257
法人税、住民税及び事業税	739	723
法人税等調整額	△89	△77
法人税等合計	649	646
四半期純利益	1,913	1,611
非支配株主に帰属する四半期純利益	83	88
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,830	1,523

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年10月31日)
四半期純利益	1,913	1,611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△210	799
繰延ヘッジ損益	18	31
退職給付に係る調整額	△12	△5
為替換算調整勘定	1	4
その他の包括利益合計	△203	830
四半期包括利益	1,710	2,441
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,628	2,349
非支配株主に係る四半期包括利益	81	92

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(表示方法の変更)

(不動産賃貸料及び不動産賃貸費用に係る表示方法の変更)

店舗・ネット販売事業の店舗施設のテナントに対する賃貸取引について、従来、営業外収益の「不動産賃貸料」及び営業外費用の「不動産賃貸費用」に含めて計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更しております。

この変更は、これまでの書籍をはじめとした文具・雑貨・洋品まで多岐にわたる商品の販売にとどまらず、テナント収入並びに双方のシナジーをも加味した「新しい書店収益モデルの創造」を当期より主要戦略テーマの一つに掲げていることから、店舗収益の実態をより適切に表示するために行ったものです。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、営業外収益の「不動産賃貸料」に表示していた228百万円のうち、99百万円は「売上高」に、営業外費用の「不動産賃貸費用」に表示していた136百万円のうち、67百万円は「売上原価」に組み替えております。